



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八馬 史尚

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 光祐

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	144,131	2.4	5,480	80.2	5,821	71.0	4,536	72.4
30年3月期第3四半期	140,784	2.2	3,041	47.3	3,403	43.7	2,631	32.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,826百万円 (49.6%) 30年3月期第3四半期 2,558百万円 (55.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	275.64	
30年3月期第3四半期	158.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	147,559	86,580	58.6
30年3月期	153,642	84,115	54.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 86,518百万円 30年3月期 84,061百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を適用しており、前連結会計年度の連結財政状態は遡及修正後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		45.00		45.00	90.00
31年3月期		45.00			
31年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,000	4.7	5,500	37.3	5,800	12.9	4,300	4.2	259.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	16,754,223 株	30年3月期	16,754,223 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	296,870 株	30年3月期	296,315 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	16,457,683 株	30年3月期3Q	16,565,934 株

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間67,510株、当第3四半期連結累計期間174,900株であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、油脂製品の販売価格の改定が浸透し、ミール価格が高値となったことから油脂事業が好調でしたが、一方、人手不足を背景とした近年の運賃上昇による物流費の増加等は継続的な課題となっております。また、第2四半期連結会計期間において、生産拠点再編により遊休となっていた土地の売却による固定資産売却益を計上いたしました。

以上の結果、売上高1,441億31百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益54億80百万円（前年同四半期比80.2%増）、経常利益58億21百万円（前年同四半期比71.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益45億36百万円（前年同四半期比72.4%増）となりました。

セグメントの営業概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、5月末にかけて1ブッシェル当たり10米ドル前半で推移したものの、その後は米中通商問題の長期化や、米国産地で良好な生育状況が続いたことから、1ブッシェル当たり8米ドル台から9米ドル台で推移しました。菜種相場は、5月末にかけて1トン当たり520～540加ドルで推移しましたが、その後はカナダ産地の生育状況が概ね良好となったことや、大豆相場に連れ安となり、1トン当たり470～510加ドルのレンジでの推移となりました。また、為替相場は、日米の金利差や好調な米国の経済状況を材料に、12月中旬までは1米ドル=114円台まで円安ドル高が進行しましたが、年末から年明けにかけては世界的な景気減速懸念から109円台まで円高ドル安になるなど不安定な状況が続いております。

油脂部門においては、オリーブオイルはテレビCMと併せた営業活動により、前年同四半期を大きく上回る売上高となりましたが、キャノーラ油は販売価格の維持に努めた影響で数量が減少し、家庭用油脂の売上高は前年同四半期を下回りました。業務用油脂では汎用油脂製品の販売価格の維持に努めるとともに、「長調得徳[®]」や「J-OILPRO[®]」を中心とした高付加価値品の拡販に注力した結果、売上高は堅調に推移しました。

油糧部門においては、大豆ミールの販売価格はシカゴ相場が前年同四半期に比較し高値で推移したことから上回りましたが、販売数量は減少しました。菜種ミールは国内需給を背景に販売価格は前年同四半期を上回りましたが、販売数量は減少しました。この結果、油糧部門の売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,223億9百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益47億11百万円（前年同四半期比158.0%増）となりました。

(油脂加工品事業)

マーガリン部門においては、家庭用では「ラーマ[®]」を対象とした消費者プレゼントキャンペーンや増量セール等の拡販施策を実施したことにより、売上高は堅調に推移しました。業務用では「グランマスター[®]プリメランパレット」や「メープルパレット」をリテールベーカーへ提案を推進するなど、高付加価値品の拡販に努めましたが、売上高は前年同四半期をわずかに下回りました。

粉末油脂部門においては、生産性向上の取り組みや新たな付加価値粉体素材の開発を進めておりますが、売上高は大幅に前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当事業は売上高100億81百万円（前年同四半期比2.3%減）となりましたが、原材料価格の上昇もあり、セグメント利益2億47百万円（前年同四半期比46.1%減）となりました。

(食品・ファイン事業)

スターチ部門においては、食品用および工業用のコーンスターチの拡販に取り組んだことにより、売上高は前年同四半期をやや上回りました。

ファイン部門においては、ファインマテリアルは輸出が回復傾向にあり、売上高は堅調に推移しました。SOYシートはグルテンフリー訴求による米国現地需要の増加および販売エリアが拡大したことにより、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

ケミカル部門においては、主たる需要先である木質建材産業における新設住宅着工戸数が前年同四半期をわずかに下回りました。また、石油価格の上昇を受け原料価格が上昇し高値での推移となりました。このような状況下において、木質建材用接着剤の価格改定を実施するとともに販売数量の維持に努めたことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当事業は売上高106億61百万円（前年同四半期比6.5%増）となりましたが、一部製品の価格改定の遅れから、セグメント利益4億31百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、売上高10億79百万円（前年同四半期比14.8%減）、セグメント利益89百万円（前年同四半期比46.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ60億82百万円減少し、1,475億59百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金が41億20百万円であります。主な減少は、たな卸資産が63億26百万円、有形固定資産が27億56百万円、投資その他の資産が9億39百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ85億47百万円減少し、609億79百万円となりました。主な増加は、未払消費税等が14億80百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が26億23百万円、借入金が63億50百万円、未払法人税等が12億81百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ24億65百万円増加し、865億80百万円となり、自己資本比率は58.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856	3,118
受取手形及び売掛金	33,981	38,102
商品及び製品	14,543	12,221
原材料及び貯蔵品	19,915	15,910
その他	3,361	2,546
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	74,652	71,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,529	14,360
機械装置及び運搬具（純額）	21,570	20,729
土地	21,173	19,599
リース資産（純額）	1,913	1,843
建設仮勘定	1,641	1,493
その他（純額）	443	488
有形固定資産合計	61,271	58,515
無形固定資産		
	976	1,351
投資その他の資産		
投資有価証券	15,435	14,211
長期貸付金	2	0
退職給付に係る資産	652	704
その他	718	939
貸倒引当金	△134	△121
投資その他の資産合計	16,674	15,735
固定資産合計	78,922	75,602
繰延資産	67	61
資産合計	153,642	147,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,796	12,172
短期借入金	10,950	5,600
1年内返済予定の長期借入金	1,000	200
未払法人税等	1,429	147
未払消費税等	34	1,514
賞与引当金	888	490
役員賞与引当金	—	25
その他	11,299	11,893
流動負債合計	40,398	32,045
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	6,940	6,740
リース債務	1,706	1,639
繰延税金負債	2,034	1,999
役員退職慰労引当金	17	17
役員株式給付引当金	60	114
環境対策引当金	98	78
退職給付に係る負債	3,091	3,241
長期預り敷金保証金	2,319	2,325
その他	861	776
固定負債合計	29,128	28,934
負債合計	69,527	60,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	38,324	41,502
自己株式	△1,079	△1,081
株主資本合計	78,878	82,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,456	4,632
繰延ヘッジ損益	△120	△72
為替換算調整勘定	108	101
退職給付に係る調整累計額	△262	△196
その他の包括利益累計額合計	5,182	4,464
非支配株主持分	54	62
純資産合計	84,115	86,580
負債純資産合計	153,642	147,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	140,784	144,131
売上原価	117,640	117,182
売上総利益	23,144	26,948
販売費及び一般管理費	20,103	21,468
営業利益	3,041	5,480
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	247	206
持分法による投資利益	156	147
雑収入	103	107
営業外収益合計	506	461
営業外費用		
支払利息	93	81
支払手数料	18	17
雑支出	32	20
営業外費用合計	144	120
経常利益	3,403	5,821
特別利益		
固定資産売却益	4	436
投資有価証券売却益	2,540	—
補助金収入	—	129
特別利益合計	2,544	565
特別損失		
固定資産除却損	112	195
減損損失	1,491	—
会員権評価損	5	—
リース解約損	3	1
工場再編費用	221	32
災害による損失	—	222
特別損失合計	1,835	452
税金等調整前四半期純利益	4,113	5,935
法人税、住民税及び事業税	1,793	1,189
法人税等調整額	△324	201
法人税等合計	1,468	1,390
四半期純利益	2,644	4,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,631	4,536

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,644	4,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280	△822
繰延ヘッジ損益	30	47
為替換算調整勘定	5	0
退職給付に係る調整額	135	66
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△9
その他の包括利益合計	△86	△717
四半期包括利益	2,558	3,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,542	3,818
非支配株主に係る四半期包括利益	15	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(税効果会計基準一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注 2)
	油脂事業	油脂加工品 事業	食品・ファ イン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,194	10,313	10,010	139,518	1,266	140,784	—	140,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,324	313	69	1,707	—	1,707	△1,707	—
計	120,518	10,627	10,079	141,225	1,266	142,492	△1,707	140,784
セグメント利益	1,826	460	587	2,874	167	3,041	—	3,041

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「油脂事業」セグメントにおいて、生産設備の一部休止と、拠点再編の一環として神戸工場(住吉)の土地が遊休となることに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損し減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,491百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注 2)
	油脂事業	油脂加工品 事業	食品・ファ イン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,309	10,081	10,661	143,052	1,079	144,131	—	144,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,167	303	74	1,545	—	1,545	△1,545	—
計	123,476	10,385	10,736	144,597	1,079	145,677	△1,545	144,131
セグメント利益	4,711	247	431	5,390	89	5,480	—	5,480

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、管理体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「製油事業」「その他」から、主に家庭用油脂・業務用油脂・ミールの「油脂事業」、マーガリン・粉末油脂の「油脂加工品事業」、主にスターチ・ファイン・ケミカルの「食品・ファイン事業」、「その他」に変更しております。また、同様に全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配分方法に基づき作成したものを記載しております。